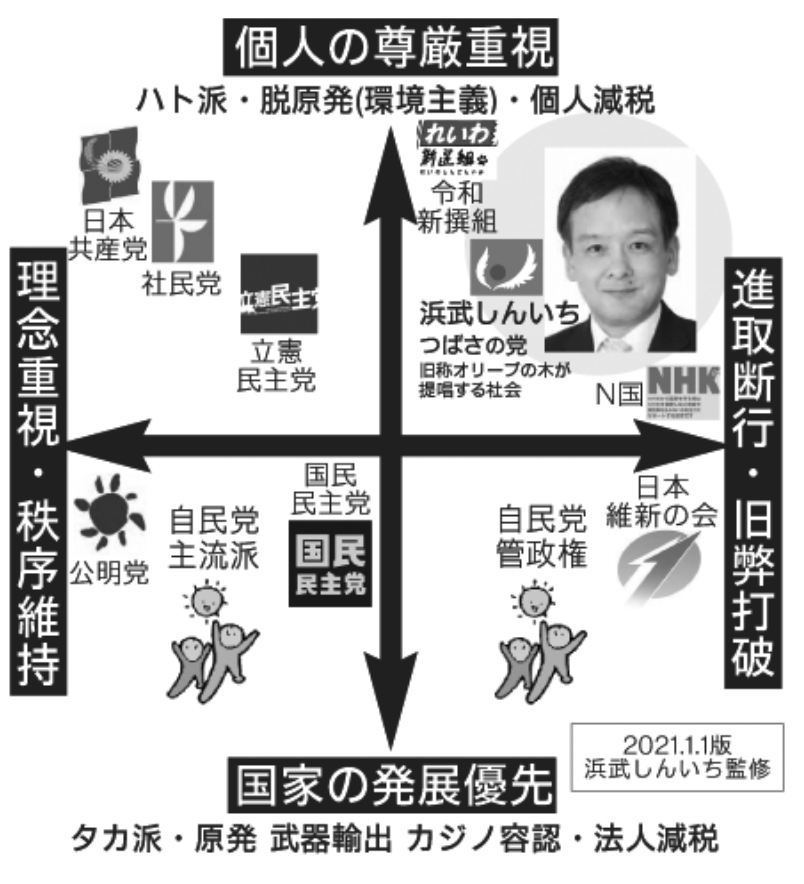




浜武レポート／2011.11.21／「県は21年9月、市は23年4月から知っていた」
359 回視聴・2011/11/20



下記QRコードから HP や各種 SNS に 接続。TW には 気になる世界情報を 浜武しんいちが日々 厳選セレクト！ 活動日誌には 衆議院中継が ワンクリックで ご覧になれます！

浜武しんいちのプロフィール
昭和40年10月23日東京生まれ55才
日佐小→山口小→二日市中→東福岡高卒業
工業デザイナー契約 ● 21才
久留米大学法学部法律学科入学 ● 21才
広告デザイン・番組制作 ● 26才
久留米大学卒業・政界へ ● 27才
数学専門塾開講 ● 27才
筑紫野市議選次点(626票) ● 29才
筑紫野市議選当選(1200票) ● 33才
筑紫野市議選二選(1581票) ● 37才
FMラジオパーソナリティ ● 38才
衆議院補選落選(2857票) ● 39才
筑紫野市議選三選(1328票) ● 41才
筑紫野市長選落選(3764票) ● 45才
福岡県議選落選(5422票) ● 45才
衆議院福岡5区落選(11213票) ● 47才
参議院福岡選挙区落選(14586票) ● 53才
現在／つばさの党(旧オリーブの木)副代表
家族／妻 弘子(主婦・旧姓平山)

衆議院 福岡5区

浜武レポート Hamatake Report 元筑紫野市議会議員 浜武しんいち

衆議院福岡第5選挙区
福岡市南区(鶴田・老司・弥永西・弥永)
春日市・筑紫野市・大野城市・太宰府市
朝倉市・那珂川市・筑前町・東峰村
〒818-0046 福岡県筑紫野市大字山口1913番地8
080-5262-5488 / call@hammar.jp



2021.01.01

強い郷土・地方に人あり
自由化に耐え、外資支配を撥ね除ける
地方政治力、経済力の強化。地方大学から
政府要職者登用の道を拓き、どこに生まれ
ても最高の教育と人材に出会える国日本
育った人材がデジタルを駆使し少人数でも
豊かになる社会創造を日本全土で競う
人は城、人は石垣、人は堀、強い郷土

税制医療改革・福祉国家
税制は思いやり。累進課税を以前の
税率に戻す。GAFA外資課税実施で
米西海岸に流出する日本の富を止める
コロナで判った医療資源の偏りを是正
社会福祉法人の入れ替えを断行
社会保障料の使途を見直し財源を捻出
年金で入所できる特養施設の整備充実

産業政策・生産性向上
防衛装備品 原発輸出カジノに頼らず
個人・家族経営、一人親方が持続可能な
分散ネットワーク型経済へ
内外法人に大卒採用者数に応じた大学
運営費を負担。資格試験の講義は
YouTubeで配信。グローバル化に耐える
人材教育の環境を国家が国民に保障する

デジタル庁の設置と同時に職員
一人一人の職制を見直し削減もしく
は福祉部門へ配置転換を進め、
役所。
デジタル庁の設置と同時に職員
一人一人の職制を見直し削減もしく
は福祉部門へ配置転換を進め、

一八四八年イギリスでコレラ
が大流行しました。イギリス政
府は下水道整備を始めロンドン
は衛生的な都市に変わりました。
伝染病は現代社会の弱点を暴
き時の政府は克服してきました。
今回のコロナも様々な政治的
課題を顕在化させました。
二〇〇〇年に始まる
「e-gov構想」。2兆円
を投じ行政のオンライン
化を進めました。
しかし10万円の特別給
付金は手作業でした。
このシステム維持管理
に五千億円を超える税金
が毎年使われています。
デジタル庁が新設され
ますがどうもこの反省は
生かされておらず、給付や
還付は考えない使う側重
視の「プッシュ型行政サ
ービスシステム」のようです。
マイナンバーカードも
生徒の学力や試験の結果を
入力し先生の指導を助ける
用途を文科省は発表しまし
たが「どうせ作ったんだか
ら何でも乗せてしまえ」
では仕事だけ増え、本来の
行政の簡素化は進まず、
IT業界に都合のいい浪費
になりかねません。
スエーデンのように情報
取得者の通知などセキュリ
ティを上げ、フィンランド
のように簡素な入力で税務
申告をクラウド上で完結
させる。またデジタルに
協力する納税者には所得
に応じて消費税の一部を
還付するぐらいのインセン
ティブ
を与える話も聞こえます。
電算化されてもそろばん時代の
職員定数が減るところが増える
役所。

これは待機児童問題と同根で
抜本的な社会福祉法人改革を断行
しない限り国民負担(保険料)は
上がり続けても満足なサービス
(検査・診療)は受けられません。

コロナが明らかにした不都合な真実

見込まれていました(コロナ前
の試算、勿論増えます)。
二〇一八年 一四兆円
二〇一九年 一四兆円
二〇二〇年 一四兆円
二〇二一年 一四兆円
二〇二二年 一四兆円
二〇二三年 一四兆円
二〇二四年 一四兆円
二〇二五年 一四兆円
二〇二六年 一四兆円
二〇二七年 一四兆円
二〇二八年 一四兆円
二〇二九年 一四兆円
二〇三〇年 一四兆円

消費税還付するぐらいのコスト
削減目標を掲げて欲しいのです。
次にコロナが明らかにしたこ
と。それは医療現場の問題です。
報道では医療現場は逼迫して
いると報じます。
他方、患者が減って経営危機
の病院が多数とも報じてます。
識者はこれは「医療リソ
ースの偏在」のためと解説
します。即ち暇な病院と
忙しい病院に分かれている
ということです。
公表の承諾を得た福岡県
(コロナ)診療・検査医療
機関一覧によると(※現在)
大野城市3件
太宰府市3件
那珂川市3件
朝倉市4件
筑前町1件
東峰村1件
春日市1件
そして議員のコロナ陽性
者が出た
筑紫野市は0件です。
医療福祉・教育・警察行政
は国会ではなく県会議員の
仕事ですが、医療リソースの
移動の権限は県知事には
なく要請に留まります。
医師免許を持っているに
関わらず復職されない女医も
多いと聞きます(女性差別
入試)。一人の医者を一人前
にするのに八千万円程の
国費がかかります。
社会保障給付費は
二〇一八年 一四兆円
二〇一九年 一四兆円
二〇二〇年 一四兆円
二〇二一年 一四兆円
二〇二二年 一四兆円
二〇二三年 一四兆円
二〇二四年 一四兆円
二〇二五年 一四兆円
二〇二六年 一四兆円
二〇二七年 一四兆円
二〇二八年 一四兆円
二〇二九年 一四兆円
二〇三〇年 一四兆円

二〇一八年 一四兆円
二〇一九年 一四兆円
二〇二〇年 一四兆円
二〇二一年 一四兆円
二〇二二年 一四兆円
二〇二三年 一四兆円
二〇二四年 一四兆円
二〇二五年 一四兆円
二〇二六年 一四兆円
二〇二七年 一四兆円
二〇二八年 一四兆円
二〇二九年 一四兆円
二〇三〇年 一四兆円

二〇一八年 一四兆円
二〇一九年 一四兆円
二〇二〇年 一四兆円
二〇二一年 一四兆円
二〇二二年 一四兆円
二〇二三年 一四兆円
二〇二四年 一四兆円
二〇二五年 一四兆円
二〇二六年 一四兆円
二〇二七年 一四兆円
二〇二八年 一四兆円
二〇二九年 一四兆円
二〇三〇年 一四兆円

人口11億人の中国の脅威に対抗するには 会社（投資家）優遇より個人・家庭の優遇 その流れを変えるのは国民の一票！



グローバル化

明治になり日本の人口は急激に増えまし

それは関所が廃止され物流網が発達。食糧の移動が自由になり餓死者が減ったからと言われている。

世界が豊かになれば平和が来る。米国は世界に自由な貿易と法律が必要だと唱えます。

仕事を变えないと

地球の裏側から大豆や小麦を買う時代。

豪州が高ければブラジルから。ネットで瞬時に買える時代。買い付けられた側はホクホクだが解約されたら在庫に。

「壊れるから日本製」。中国韓国製の家電が敬遠されていたのは過去。スマホの大半は米、中、韓国製。

売れないモノを作っていた労働者は切り捨てられる。これがグローバル化を進めることを規制緩和と呼びます。

副業・独立を推奨？

国は規制緩和の旗を振り、マスコミが煽っています。

七社会の一つJR九州。

海外投資家の株式保有比率44.71%（19年3月期）九州の雇用形態も終身雇用から外資が好むジョブ型契約に変わっていくでしょう。

大手都市銀行みずほ銀行は週休三・四日制を導入。副業は19年解禁し認めています。

「中抜き」と騒がれていた広告代理店大手電通も「新しい働き方」として今年から社員を個人事業主にし業務委託契約を結び始めました。「リストラ」という考えは1ミリもない」と経営陣は答えています。

菅首相の実績

安倍政権を支えた菅首相の官房長官時代の足跡は外国人労働者の受け入れ、外国人投資家への日本市場の解放。

そしてカジノ誘致。規制緩和の連続です。

年金資金の外国人投資家への解放も菅総理の実績の一つです。

民主党政権時株価は八〇〇〇円台で確かに上がりました。しかし東証日経平均株価が一九五〇〇円を切ると年金そのものが毀損します。

株価維持のため外資依存「グローバル化を

菅政権は進めざるを得ません。

菅政権の言い分

GDP目標600兆円。消費税10%で税収60兆円になります。GDPが上がれば税収も上がります。

今年コロナで減収しているのが菅自公政権はGoToを強行しました。

オリンピックも多少の感染が拡大しても実施するようです。

何故なら令和3年度予算は3年連続百兆円を越えており、とても足りない。

そうなると国外からのお金が頼り。今外資に逃げられたら年金に穴が開くだけでは済みません。

投資家に手厚い政権

二〇一二年から続く自公政権はまずは会社（投資家）。景気がよくなれば個人が救済される、の順番でした。

世界はどうか？10万円の特別給付金の例外はありましたが海外は違います。

例えば、フランスのコロナ経済対策は従業員の給与の補填、個人給付で雇用主の負担を減らすのです。

国民任せ 国の無策

ところで日本の人材育成、能力開発は会社（OJT）に頼ってきた。しかし終身雇用の崩壊で会社に人を育てる余力はなくなっています。

他方国は会社に頼りきっていたため先進国の中でも最低の能力開発費しか予算化してません。

職能スキルを身につける

一貫として「資格」がありますがその取得費用は個人家庭が主に負担しているのが実態です。

大学を卒業しないとエントリシートで撥ねられる会社が多いのですが、その入り口に辿り着くための費用も家庭が負担（借金）しています。

しかし、規制緩和と自由化を急激に進め、社会構造を変えているのは菅自公政権です。

政権は国民の個人負担・家庭負担の上で社会や経済を支えられていることに気を留めていないようです。

学びの機会の保障

12年以降の自公政権の弱点をコロナは暴き出しました。それは個人家庭軽視の政策が国民家庭を窮地に追い詰めています。

冷戦後グローバル化が進む世界。技能の高い個人を多く育てた国の方が新商品・発明も生まれ住民も幸せになるはず。

国家は激動の社会を生き抜くため個人に投資（教育の機会の提供）し強い個人を創る方向に舵を切る決断をすべきです。

授業（講話）は ユーチューブに

例えば資格試験に有用な授業は国が買取っても、どこでも、だれでも

学び直せるようにする。

学会の先生の授業もオンラインで残すようにし全国民が共有できるようにする。

高校や中学の授業も動画に残す。毎日やっているのだから費用は発生しない。すぐにでもできる。

教育まで産業化するのではなくお金をかけず国民が学べる環境を国家が創る発想の転換が必要です。

階段を国民に多く創る事、残す事。

中国の人口は11億人日本の10倍。数・軍事では勝ち目はない。しかし香港、ウイグルに人権はなく中国では農村の子は指導者になれない。

国民の力（個力）と呼ぼう）を上げる政策を総動員すれば日本に活路は拓けるはず。

素手で闘える 人間を増やす

菅総理への期待は大きかった。規制緩和で世襲（親の職業）や肩書き（屋号・出身大学）に関わらず人材登用される社会ができると期待しました。

しかし、足元では県議会議長経験者、大臣経験者すら金看板にすぎずそれが無いと何もできず相手にされない事が明らかにになりました。

このような日本では外資や中国と闘えません。

今年は選挙の年。未来を変えようあなたの一票で。